

数値目標の考え方について（案）

■市内のごみ排出量状況（再生資源除く）

	令和元年度 (4月～7月)	令和2年度 (4月～7月)	令和3年度 (4月～7月)	令和4年度 (4月～7月)
家庭系ごみ	20,677t	21,804t	21,114t	19,825t
事業系ごみ	13,785t	12,341t	12,452t	12,521t
計	34,462t	34,145t	33,566t	32,346t

※緊急事態宣言

第1回：令和2年4月7日～5月25日

第2回：令和3年1月8日～3月21日

第3回：令和3年4月25日～6月20日

第4回：令和3年7月12日～9月30日

考察

- ・家庭系については、緊急事態宣言が発出されている年は増加傾向にある。
- ・令和4年度当初はコロナも多少落ち着いており、外出機会も増えたことから、家庭系ごみが減少したと考えられる。
- ・一方、事業系ごみについては、令和2年度以降のコロナ感染症拡大の影響で新たな生活様式が定着化しており、コロナの影響が少なかった令和4年度当初も緊急事態宣言下と比べても差はないが、一定回復の兆しが見込まれる。

■他市のごみ発生量の推計方法

豊中市と同じくコロナ禍において、令和3年度中に一般廃棄物処理基本計画を見直した大阪府内の自治体のうち、推計方法等が明らかなものを下表にまとめた。

自治体名	策定年月	排出元	推計方法	単位	実績		推計（目標設定前）			令和2年度増減 （令和元年度 = 100）	備考
					令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
守口市	令和4年3月	家庭系ごみ	人日原単位トレンド推計×人口×年間日数	t/年	22,871	24,175	23,546	記載なし	記載なし	105.7	可燃 粗大・資源
		事業系ごみ	日原単位トレンド推計×人口×年間日数	t/年	16,303	12,836	15,593	記載なし	記載なし	78.7	
茨木市	令和4年3月	家庭系ごみ	人日原単位トレンド推計×人口×年間日数	t/年	41,406	41,512	41,636	41,350	41,208	100.3	粗大・資源物を除く
		事業系ごみ	年間排出量トレンド推計（詳細不明）	t/年	47,800	43,843	44,931	44,813	44,631	91.7	
枚方市	令和4年3月	家庭系ごみ	R2年度人日原単位×人口×年間日数	t/年	56,710	56,522	56,367	56,212	56,211	99.7	一般ごみ
		事業系ごみ	R1～2年度平均日原単位×年間日数	t/年	31,586	28,278	29,932	29,932	29,932	89.5	一般ごみ 許可業者収集
吹田市	令和4年3月	家庭系ごみ	R2年度人日原単位×人口×年間日数	t/年	57,739	58,689	59,155	59,538	60,086	101.6	燃焼ごみ
		事業系ごみ	R2年度人日原単位×人口×年間日数	t/年	34,993	31,740	31,981	32,189	32,485	90.7	
泉南清掃事務組合（泉南市・阪南市）	令和4年3月	家庭系ごみ	人日原単位直近3年間平均値×人口×年間日数	t/年	20,352	20,073	記載なし	19,573	19,441	98.6	資源物を除く
		事業系ごみ	日原単位直近3年間の平均×年間日数	t/年	14,578	13,338	記載なし	14,183	14,222	91.5	

考察

- ・守口市、茨木市については、令和元年度・2年度を含む複数年で、原単位を基にトレンド推計し、3年度以降のごみ量を推計している。そのため、令和2年度のごみ量の影響を若干受けつつも、全体としては、令和元年度までのごみ量の推移を引き継いだものになり、令和3年度にごみ量が元に戻るような推計を行っている。
- ・枚方市は、家庭系ごみについては令和元年度（56,710t/年）と令和2年度（56,522 t/年）で大きな差がない。そのためか令和3年度以降の推計は令和2年度の原単位（1人1日当たりのごみ量）に人口と年間日数を乗じたものとなっている。事業系ごみについては、令和元年度（31,586t/年）に比べ、令和2年度（28,278 t/年）はごみ量が約10ポイント減っている。この影響を反映するため、令和3年度以降の事業系ごみ量の推計は、令和元年度～令和2年度の平均日原単位×年間日数を用いて行っている。
- ・吹田市は、家庭系ごみ、事業系ごみともに、令和3年度以降のごみ量を令和2年度人日原単位×人口×年間日数で推計している。家庭形ごみについては、令和元年度と令和2年度のごみ量に大きな差がない。（令和元年度比で令和2年度は1.6ポイント増。）

事業系ごみは、約9ポイント減っているが、最終目標年度である令和10年度に向け人口が増加基調にあり、それに伴い最終的には大きな削減幅になっていない。

（事業系ごみ量 令和元年度：34,993 t/年 ⇒令和2年度：31,740 t/年 ⇒令和10年度：32,930 t/年）

- ・泉南清掃事務組合は、守口市・茨木市と似た推計方法を採用しており、家庭系ごみ・事業系ごみともに、平成30年度～令和2年度の3年間の原単位の平均値を用いて推計している。
- ・以上のようにそれぞれの自治体の特性により、推計の考え方が異なるものの、令和2年度に落ち込んだごみ量からそのままごみ量の将来推計を行っている自治体は吹田市以外にない。令和2年度原単位をごみ量の推計に用いている吹田市についても、計画期間中人口増が続き、目標年度に向けてごみ量が増える想定となっているといった特徴がある。

■全国的なコロナ収束後の経済動向について

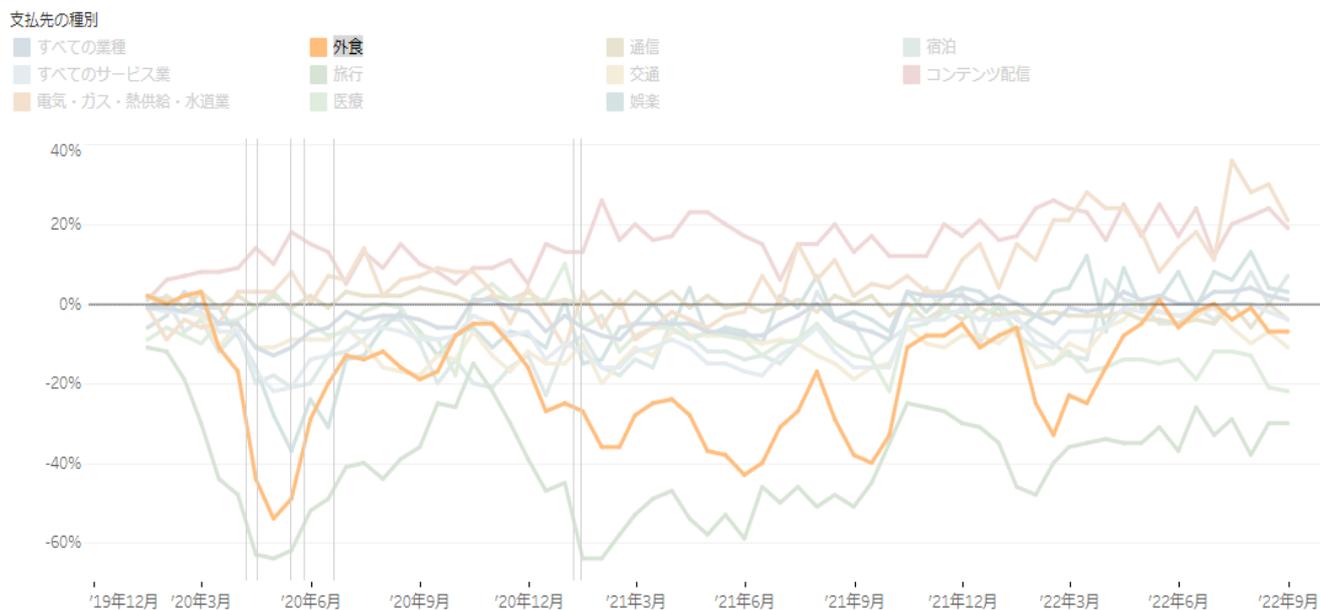
- ・飲食業においては、中食の台頭により、コロナ前までの回復は困難である。
- ・テレワークの実施状況は、令和3年には32.3%まで普及。現在でも、総務省や厚労省はじめ、テレワークを推奨しており、通勤に関する支出がコロナ前に戻る可能性は低い。

（2022年3月29日発表 第一生命経済研究所）

- ・事業者ヒアの中でも、テレワーク導入している事業者では、今後も継続するだろう、通勤時間、経費も削減でき、労使ともメリットが大きいとのこと。（担当課事業者ヒア）
- ・コロナ収束後の消費習慣について、オンラインショッピングを続けたい、できれば続けたいと回答した割合は94%、飲食のテイクアウトは76%、飲食のデリバリーが77%となっている
- ・また、働き方について、オンライン会議を続けたい、できれば続けたいと回答した割合は83%、テレワークは85%、時差通勤は86%となっている。

（PIAZZA コロナ後の生活様式に関する調査）

図表 大阪府内のクレジットカード決済額の 2019 年同期比の推移（外食）



(V-RESAS, 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局と内閣府地方創生推進室より)

図表 大阪府の滞在人口の動向-推定居住地ごとの 2019 年同週比の推移

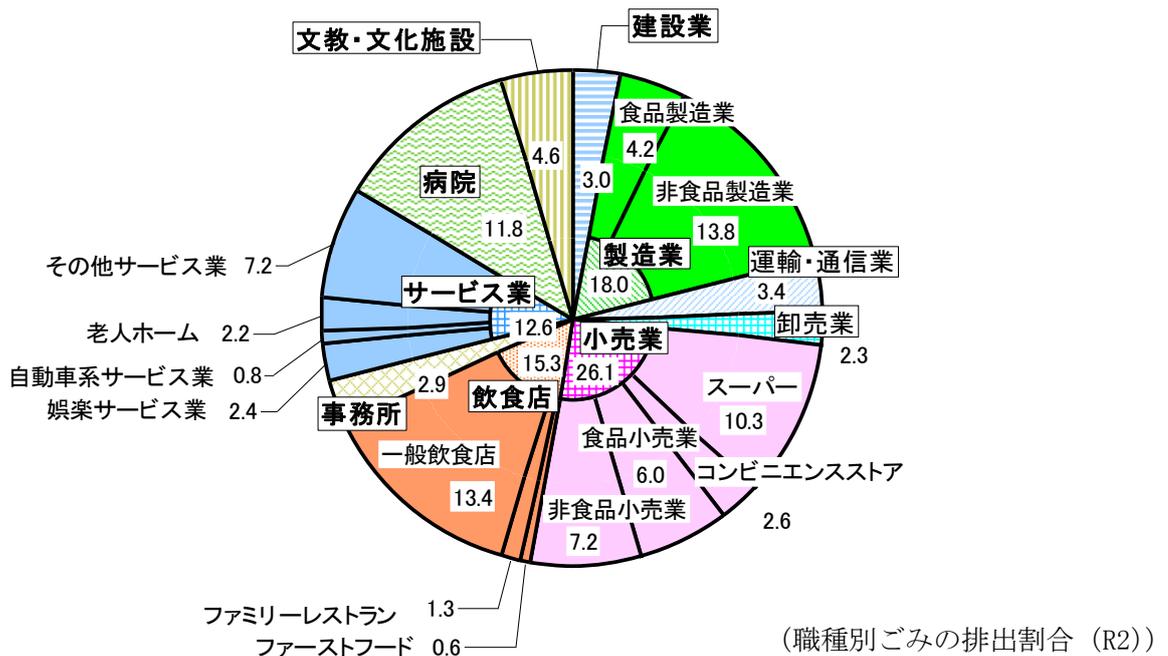


出典：株式会社Agoop「流動人口データ」（GPSデータを元に推計した人口換算値）を元に集計

(V-RESAS, 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局と内閣府地方創生推進室より)

図表 感染拡大前と比べた生活様式の変化（令和3年度・収束後の今後の見込み）

項目	感染拡大前と比べて令和3年度				感染拡大前と比べて今後の見込み			
	増加した	変化なし	減少した	合計	増加する	以前に戻る	減少する	合計
在宅勤務やオンライン授業で自宅にいる時間	32.1%	65.4%	2.6%	100.0%	16.9%	77.0%	6.1%	100.0%
朝食を自宅で食べる頻度	7.7%	91.3%	1.0%	100.0%	5.7%	92.9%	1.4%	100.0%
昼食を自宅で食べる頻度	27.4%	69.6%	3.0%	100.0%	15.5%	79.9%	4.6%	100.0%
夕食を自宅で食べる頻度	25.9%	70.8%	3.3%	100.0%	15.3%	81.9%	2.8%	100.0%
外食をする頻度	3.6%	34.1%	62.3%	100.0%	12.3%	58.4%	29.4%	100.0%
テイクアウトや出前を利用する頻度	29.5%	63.1%	7.5%	100.0%	10.5%	74.8%	14.7%	100.0%
インターネット等の通信販売を利用する頻度	47.0%	50.9%	2.1%	100.0%	34.2%	60.4%	5.4%	100.0%
食品・食材の買い物に行く頻度	12.5%	60.2%	27.3%	100.0%	11.3%	77.4%	11.3%	100.0%
買い物で食品・食材を一度に購入する量	33.0%	63.3%	3.7%	100.0%	13.3%	83.5%	3.2%	100.0%
家から発生する食品・食材の直接廃棄（未使用のまま捨てたもの）の量	9.3%	79.1%	11.6%	100.0%	4.9%	85.4%	9.8%	100.0%
家から発生するプラスチック製容器包装の量	35.1%	58.6%	6.3%	100.0%	20.6%	72.2%	7.2%	100.0%
家から発生する粗大ごみの量	13.2%	79.5%	7.3%	100.0%	6.9%	82.3%	10.8%	100.0%
家から発生する燃えるごみの量	29.3%	62.5%	8.2%	100.0%	15.5%	78.0%	6.5%	100.0%

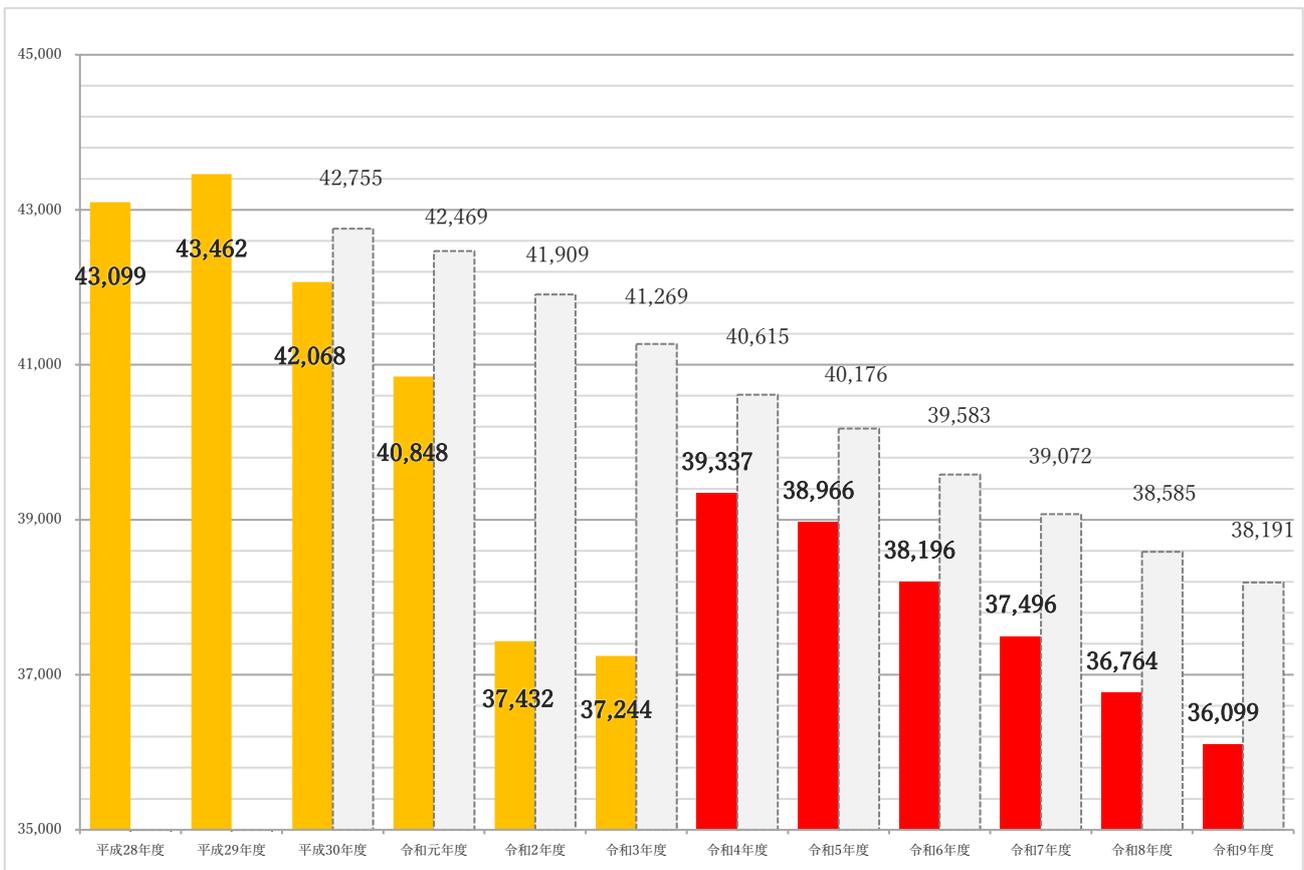


■結論

- ・家庭系ごみについては、依然としてコロナ前より高い傾向にあるが、事業活動の復調とともに、令和2年度から若干減少傾向にある。
- ・新しい生活様式は上記のように、大きく変わらないと考える。
- ・事業系について、大阪府内の決済はコロナ前に戻りつつあるが、コロナ禍で大きな影響を受けているのは、主に飲食業であり、この部分について、ごみ量を下記のように考える。

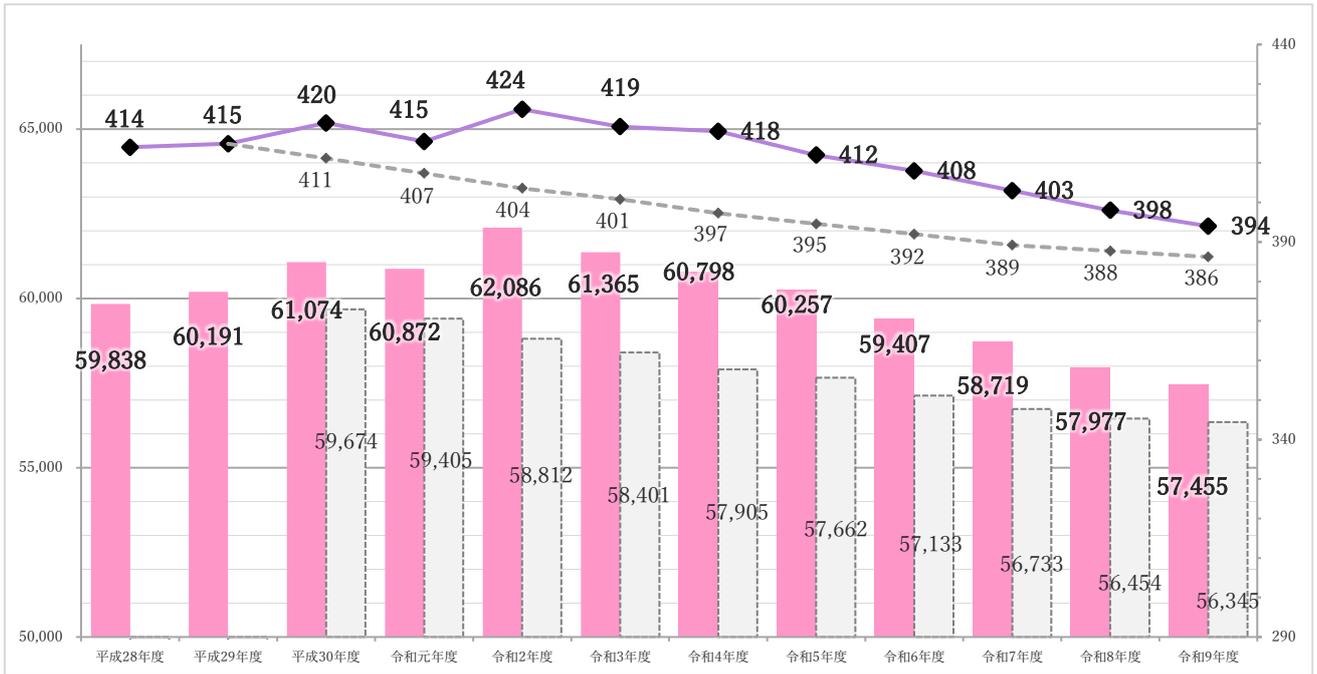
	R1	R2	R3	R4 以降
許可業者搬入量	35,681	32,001	31,631	32,996
うち飲食店ごみ	5,459	2,184	2,184	4,094
飲食店ごみ推移の考え方	実態調査の業種別割合 15.3%	売上の減少等から飲食店のごみがR1年度比60%減と想定	売上の減少等から飲食店のごみがR1年度比60%減と想定	売上の減少等から飲食店のごみがR1年度比25%減まで戻ると想定

■新たな事業ごみ計画値



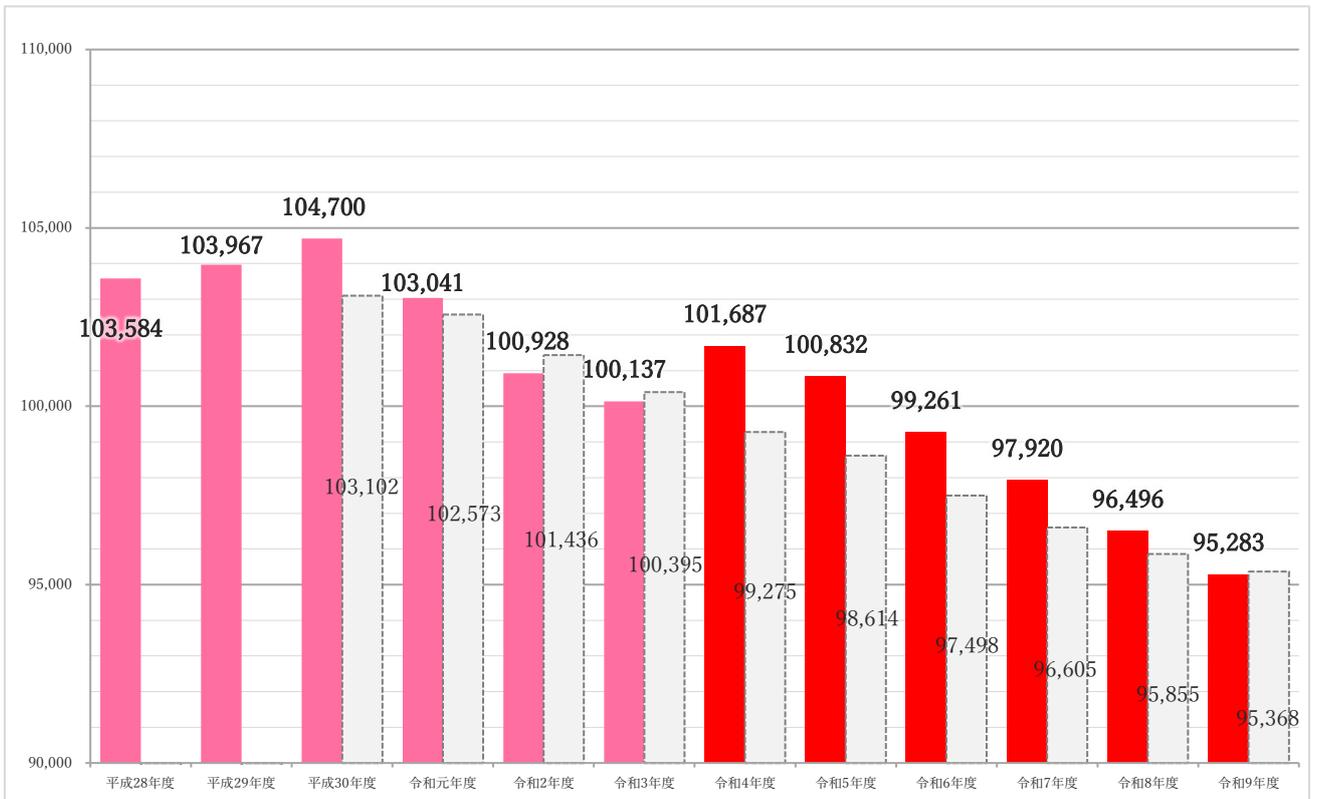
※令和3年度までは実績値、令和4年度からは新たな計画値

■新たな家庭ごみ計画値



※令和3年度までは実績値、令和4年度からは新たな計画値

■新たなごみの焼却処理量



※令和3年度までは実績値、令和4年度からは新たな計画値